

小諸市自治基本条例評価及び検討に係るご意見

小諸市総合計画審議会委員 10名より回答をいただきました。

1

小諸市に自治基本条例が制定されて早12年。それでも認知度が20%までいかないと言うことは、制度があってもないのと等しいと思わざるを得ない。行政としては大いに反省しなければならない。まずは「条例理念の普及と実践」を最優先に取り組む方針、現状を鑑みると致し方ない方策と考える。

【1. 条例理念の普及】

1) 広報こもろ掲載を基本にすることは、良い案であるが、キーワードは「見える化」「分かり易さ」である。

市民にどう浸透させるかであるが、例えば、毎月漫画を取り入れて解説、周知するのが良いのでは。1年くらいの連載が必要と思われる。全国でも、奈良県広陵町、鳴門市等の好事例もある。

2) 市の広告塔と言えば市長になるが、市長に事あるごとに言及してもらおう。FBに載せて貰うのも良いと思う。市長自ら動くことが必要である。

【2. 条例理念の実践】

1) 情報発信については副市長直轄にするくらい、責任を明確にして、そして担当セクションのコーディネイト機能を強化することである。市役所が一丸となることで、市民への波及も上手く運ぶと思われる。

厳しいトーンになりましたが、「小諸市自治基本条例」は小諸の宝です。

宝を磨きましょう。小諸には追い風が吹いています。

2

1. 条例すべてを周知する必要はなく、市として重要と考える条例を抜粋して広報やこもろ新聞などのメディアやインターネットを通して周知する

2. 活動内容も広報こもろだけでなくネットやインスタを積極的に利用したらどうか。市職員で20代の方々にプロジェクトチームを組んだらどうか。

3. ボランティアや各種活動の参加者増加には区単位に加え、企業単位での参加を求めたらどうか。知っている人がいれば参加しやすい。

4. 若い方がお子さんを連れて参加できる活動を増やしたらどうか

5. 学校で各種活動を宣伝し子どもを通して親に周知または子どもを通して親の参加を促す仕組みを考えたらどうか。

3

令和4年度から4年間に3点の「今後の取組」(案)を重点的に検討をお願い致します。

4

恐らく、どこの市町村でも同様の悩みがあるのだらうと思いますが、区という単位での活動を持続させていくためには、現在もご努力いただいている市の職員の皆様のかかわりの強化が必要だと思います。

各区が抱える隠れたニーズを引き出すため、現場に深く共感し、様々な関係者をつないでいくことによって新たな価値が生まれるものと思います。

市職員の皆様も大変かと思いますが、できる限り対話を増やし、各区の取り組みの活性化を図り、市政全体につなげていただければと思います。

5

小諸市自治基本条例の今後の取り組みについて、市が考える、「現時点での条例文面の改正は必要ない。最優先すべきは自治基本条例を市民へ周知していくこと。」については良いと思います。

ただ、「自治基本条例」という名前自体が堅苦しいため、なかなか市民権を得ないのかなとも思います。何かわかりやすい、親しみやすい「条例名」にしてあらゆるところで目に留まるようにする。などの根本的な改善も必要かもしれません。

【1. 条例理念の普及と実践について】

条例理念の普及に向けては、広報こもろの掲載だけでは周知が難しいと思います。(もちろん、紙面をしっかりと読んでくださる方には周知できると思いますが…)あわせて市のYouTubeチャンネル、SNSなどを活用し、動画を用いて各主体の活動などについて、わかりやすく紹介するコーナーなどを設ける。等情報発信はあらゆる形で必要ではないかと思います。

CTKのニュース等でも取り上げることもできると思いますのでご相談いただければと思います。

6

市の検討結果を踏まえ、導き出した3点についての重点的に取り組む事に賛成します。

但し、周知の方法については、『広報こもろへの掲載を基本に、情報発信の方法を検討します。』と有る様に十分な考慮が必要かと思います。

例えば、単発の掲載では無く、毎年2か月～4か月位の続けての特集で実施し、翌年も前年の活動結果を踏まえてどうなっているのか等、4年間スパンでの情報発信を取られたら。と思います。

7

1. アンケート結果の考察の通り、一番は情報不足でしょうか。4年ごとの見直しに2000人対象というのは適切な数でしょうか。

先の私の経験を考えれば、アンケートが届きこれに答えることで、情報不足を補い、ともに考えるための土俵に立てた市民は、対象者の人数が多ければ多いほど増えると思われ
ます。集計作業の大変さは承知していますが、調査周期を短くするのもよし、より多くの
市民に学ぶチャンスを持ってもらう「徹底的な周知を目的にしたアンケート」に取り組む
のもひとつではないかと思えます。

2. 条例について各種メディアで紹介する時に、「市民参加で小諸の街づくりをするにはど
うするか」をいつも明確に掲げることが必要だと思います。

危機管理や福祉環境、生活苦、交通、教育、産業など多方面の着地点がありますが、せめ
て、ひとつの例をあげ、改善への道筋をわかりやすく、図解するなどのフォローが必要と
感じます。具体的なものが示されて初めて理解できるということです。

3. 区と市民団体をつなぐ役割は、だれが担い、どう動くのかは、大変重要だと感じます。

ボランティアセンターの運営の強化はもちろんです。調整役を担う優れたコーディネ
ーター集団の支援が必要だと思います。高校生の参加も視野に入れ、若い世代の参画が良い
と思えます。

4. 市民が直接市政に参加する市民説明会やパブリックコメントによる方法は、広く利用さ
れているとは言えません。しかし、アンケートの中に、保育園の統合や同給食の業者委託
についての説明会が開かれたことについて「ありがたかった」とお書きになった方がい
らっしゃいました。

集まって議論するのが望ましいけれど、このような時勢の中で、急速に普及したリモ
ートによる会議や説明会などを活用することで、これまで参加しにくかった子育て世代や
若い世代の参加が可能になることは喜ばしいことです。

このような機会を増やし、開催方法を工夫することも必要ですが、これも十分な周知が
前提。いかに知ってもらうかはどの部署においても永遠の課題です。有効な周知方法は部
署を超えて追求が必要だと思います。

5. 条例の文面の改正はしないということですが、条例などの言い回しの難しさには、悩ま
されます。今後は、こうした文面をできるだけわかりやすい言葉で、また、アンケートに
も書かれていたように、図などで可視化する方法をどんどん採って欲しいと感じます。

別に、わかりやすい書き方で内容を要約したリーフレットのようなものがあれば多くの
方の理解が進むと思われ。

6. 広報こもろに隔月で掲載されるぼらせんこもろの紹介コーナーですが、市民が主役の自治に関わる事業であることが、文面からは認識しにくいと感じました。ひと工夫できればと思います。

また、市民が主役の「自治基本条例」なのに、近年の広報こもろでこの文言を見つけることができませんでした。小さくても具体例をあげた連載企画ができないでしょうか。

市民が主役なのに、8割近い市民が「知らない」という条例では残念です。

資料1の「今後の取組(案)」に掲げた3つの課題については、その通りだと思います。よろしくお願い致します。

8

1. アンケートの回収率を上げる工夫が必要

アンケートの回収率が30%余りということが残念です。市政と市民との関係を示しているように思います。回収率を上げる工夫が必要だと思います。

2. 相談あるいは提案の窓口をわかりやすく

市政への市民参加と自分がどのように暮らしたいのかということの間に溝があるように思います。自分が問題に直面して初めて行政に解決を求めることになるのですが、その問題が市と関係があるのかないのかということの判断ができないと思います。今NHKの放送で「阿佐ヶ谷姉妹のお困りでしたら」がいいお手本のようになります。困りごとの相談窓口あるいは何か提案したいことがあってもどこへ話をもっていけばよいのかわからないのかもしれないかもしれません。

3. 情報はなるべく具体化して発信

小諸市の情報発信力は決して弱くはないと思います。ただアンケートでは分かりにくいという回答が散見されます。行政の対象はすべての市民だからどうしても万人向けに抽象化して情報を発信しがちになります。大変だとは思いますが、なるべく具体的に一人ひとりの個人ならどうだろうかというところまで考えを巡らせて発信する情報の中身を考えることが必要かもしれません。

9

条例理念の普及と実践など理念を理解することができました。

こういった組織活動は課題抽出が必要で、定容的な目標を定め、課題解決に向けたスケジュール、責任者を定めないと取り組みが希薄になってしまいます。

2022年は是非定量化を図っていただければと思います。

1. 「条例理念の普及と実践」「条例理念の普及」

各主体や区長級人材に情報をお届けいただいているものの、当該調査等はじめ、共有機会に接してこなかった（あるいはできなかった）市民に届いていない為、ご提案頂いた案に追加して次のものはいかがでしょうか。

市及び関連団体主催のイベント時には、可能な限り出店するか相談部ブースの設置（オンライン参加含む）内容の啓蒙や市民の困りごとに条例や主体がどう役立てるか又その相談窓口情報などで寄り添った形で情報提供してはどうか。

市又は各主体などのSNSアカウントでコラム化し、少しずつ周知をしてはどうか。（コメント欄はオフにしておく）

*ハッシュタグでまとめて若い世代（選挙権保持者等）も検索できるように。

2. 各主体同士の横のつながり情報を知る。

行事への参加や参集が状況により厳しく、同時に負担の一端にもなっているのではないかと。

又、研修機会も開催困難が予想される他、移住者等がその役を得ることも想定。個々人のスキルアップも大切だが、必ずしも全ての主体とつながれるわけでないため、次のものもいかがでしょうか。

- ・オンライン対応 相談マネージャー担当の創出
- ・地域担当職員さん、区長級のセミオープンな掲示板機能を稼働。ノウハウや実践を後任の方などが検索できるしくみづくり。

これにより、仕事等と両立しながら担当される方、居住歴の浅い方などのフォローアップにもつながるのではないかと思いますがいかがでしょうか。